

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年11月1日
(第15期) 至 平成22年10月31日

アイ・ケイ・ケイ株式会社

(E24550)

第15期（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アイ・ケイ・ケイ株式会社

目 次

	頁
第15期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【施行、仕入、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年1月27日

【事業年度】 第15期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 アイ・ケイ・ケイ株式会社

【英訳名】 I K K Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 和斗志

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」でおこなっております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【電話番号】 050-3539-1122

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 登田 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	—	—	9,126,602	10,148,455	12,694,958
経常利益 (千円)	—	—	1,180,349	806,512	1,601,085
当期純利益 (千円)	—	—	677,830	387,562	843,787
純資産額 (千円)	—	—	3,297,472	3,685,034	5,016,098
総資産額 (千円)	—	—	9,600,546	12,353,876	13,510,595
1株当たり純資産額 (円)	—	—	99,938.54	111,684.64	1,355.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	20,543.43	11,746.10	247.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	247.11
自己資本比率 (%)	—	—	34.3	29.8	37.1
自己資本利益率 (%)	—	—	22.9	11.1	19.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	3.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,392,388	1,087,964	2,602,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△686,550	△2,639,342	△804,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△629,379	1,726,832	△134,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,715,086	1,890,540	3,554,162
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	410 〔142〕	473 〔156〕	478 〔194〕

- (注) 1 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期および第14期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。
4 第13期および第14期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5 第13期から第15期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
6 第15期においては、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。
7 第15期においては、平成22年7月22日に公募増資による払込みを受けたことから、400,000株の新株発行をおこなっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高	(千円)	7,386,984	8,193,400	8,751,793	9,721,138	12,361,942
経常利益	(千円)	929,717	1,069,831	1,128,755	738,876	1,586,199
当期純利益	(千円)	510,724	593,249	646,718	361,831	849,270
資本金	(千円)	92,896	92,896	92,896	92,896	336,568
発行済株式総数	(株)	32,995	32,995	32,995	32,995	3,699,500
純資産額	(千円)	1,994,153	2,587,403	3,234,122	3,595,954	4,932,501
総資産額	(千円)	8,626,389	8,954,392	9,282,988	12,012,395	13,242,699
1株当たり純資産額	(円)	60,438.06	78,418.06	98,018.57	108,984.82	1,333.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	23.5 (—)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	16,417.26	17,980.00	19,600.52	10,966.25	248.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	248.72
自己資本比率	(%)	23.1	28.9	34.8	29.9	37.2
自己資本利益率	(%)	30.6	25.9	22.2	10.6	19.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	3.5
配当性向	(%)	—	—	—	—	9.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	306 〔76〕	366 〔110〕	394 〔139〕	457 〔152〕	463 〔190〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期、第12期、第13期および第14期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。

3 第11期から第14期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第13期から第15期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第11期および第12期については当該監査を受けておりません。

5 第15期においては、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。

6 第15期においては、平成22年7月22日に公募増資による払込みを受けたことから、400,000株の新株発行をおこなっております。

2 【沿革】

当社は、平成7年11月、佐賀県伊万里市に設立され、平成18年4月に組織再編をおこなっております。当社設立以後の企業集団にかかる経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成7年11月	当社代表取締役社長金子和斗志とその親族が所有する株式会社アイ・ケイ・ケイ不動産(現 株式会社アイ・エス)から結婚式場とホテルの運営を引継ぎ、佐賀県伊万里市新天町466番地11にアイ・ケイ・ケイ株式会社を設立
平成12年9月	佐賀県鳥栖市に「ウェディング&パーティーハウス ベルアミー(現 ララチャンスベルアミー)」(鳥栖支店)をオープンし、ゲストハウス・ウェディング形式の挙式・披露宴サービスを開始
平成14年10月	福岡県福岡市に「ウェディング&パーティーハウス 博多の森(現 ララチャンス博多の森)」(福岡支店)をオープン
平成17年3月	佐賀県伊万里市に「ララチャンス迎賓館」(伊万里支店)をオープン
平成17年10月	富山県富山市に「キャナルサイドララチャンス」(富山支店)をオープン
同上	宮崎県宮崎市に「ララチャンス迎賓館」(宮崎支店)をオープン
平成18年4月	福岡県糟屋郡志免町に福岡本部を設置
同上	本社を現在の佐賀県伊万里市新天町722番地5に移転
同上	株式会社アイ・エスから婚礼事業(主として土地・建物およびこれに関連する借入金)を譲受けるとともにホテル事業を譲渡
同上	株式会社極楽(現連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成18年7月	大分県大分市に「ララチャンス迎賓館」(大分支店)をオープン
平成18年9月	石川県金沢市に「ララチャンス太陽の丘」(金沢支店)をオープン
平成19年7月	宮崎県宮崎市に「プレジール迎賓館」(宮崎第二支店 現 宮崎支店)をオープン
平成21年4月	福島県いわき市に「ララチャンスいわき」(いわき支店)をオープン
平成21年8月	「ウェディング&パーティーハウス 博多の森(現 ララチャンス博多の森)」(福岡支店)にて、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得
平成21年9月	高知県高知市に「ララチャンス迎賓館」(高知支店)をオープン
平成21年10月	福井県福井市に「ララチャンスベルアミー」(福井支店)をオープン
平成22年7月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社(株式会社極楽)の2社で構成されております。当社は、ゲストハウス・ウェディング形式(注)の挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主な事業(婚礼事業)とし、株式会社極楽は、葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供を主な事業(その他事業)としております。

これらの主な事業内容と当該事業に関する当社グループ内での位置づけは、次のとおりであります。

(注) 結婚式専用の邸宅風な会場を貸し切り、アットホームな雰囲気と自由な演出、オリジナル感を重視したウェディングスタイル

(1) 婚礼事業

① 事業内容

当該事業部門では、下表のとおり地方都市(九州、北陸、その他)を中心に事業を展開しております。具体的には、ウェディングプロデューサー(注1)とウェディングプランナー(注2)、ドレスコーディネーター(注3)およびシェフ・調理長(注4)が一組一組のお客様との信頼関係を築き挙式・披露宴のニーズやスタイルを引き出し、これを形にすることによってパーソナルなウェディングが提供できるような体制を整えております。挙式・披露宴当日には、調理部門(注5)やサービス部門が加わり、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々全員に感動していただけるような挙式・披露宴を提供しております。このように、打合せから挙式・披露宴当日に至るまで、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々をスタッフ全員が一丸となって総合的にサポートし、オリジナル感あふれる挙式・披露宴をおこなえる体制を整えております。

(注1)新規顧客獲得のために、挙式・披露宴の企画・提案、営業活動をおこなうスタッフ

(注2)挙式・披露宴を具体的にプランニングし、実行するスタッフ

(注3)婚礼衣裳の提案をおこなうスタッフ

(注4)婚礼料理の提案をおこなう調理責任者

(注5)調理部門は、「安全・安心」を最優先課題としており、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得しております。

出店エリア	事業所名	店舗名	所在地	バンケット数
九州	伊万里支店	伊万里迎賓館、ララシャンズ迎賓館	佐賀県伊万里市	3バンケット
	鳥栖支店	ララシャンズベルアミー	佐賀県鳥栖市	3バンケット
	福岡支店	ララシャンズ博多の森	福岡県福岡市	3バンケット
	宮崎支店	ララシャンズ迎賓館	宮崎県宮崎市	1バンケット
	宮崎支店	プレジール迎賓館	宮崎県宮崎市	1バンケット
	大分支店	ララシャンズ迎賓館	大分県大分市	1バンケット
北陸	富山支店	キャナルサイドララシャンズ	富山県富山市	3バンケット
	金沢支店	ララシャンズ太陽の丘	石川県金沢市	2バンケット
	福井支店	ララシャンズベルアミー	福井県福井市	2バンケット
その他	いわき支店	ララシャンズいわき	福島県いわき市	2バンケット
	高知支店	ララシャンズ迎賓館	高知県高知市	1バンケット

(注) 「バンケット」は披露宴会場のことであります。

② 出店方針

出店方針は、以下のとおりであります。

(イ) 出店候補地は、原則として人口15万人以上の都市とする。

(ロ) 商圈動向、立地条件、競合企業の動向、地域特性、採算性、設備投資の内容の各観点から出店の妥当性を総合的に検討する。

(ハ) 出店ペースは、1年間に1～3店舗を基本とする。

(ニ) 婚礼スタイルの変化に対応したデザインコンセプト(注)を導入する。

(注) お客様に支持される婚礼施設のイメージや様式

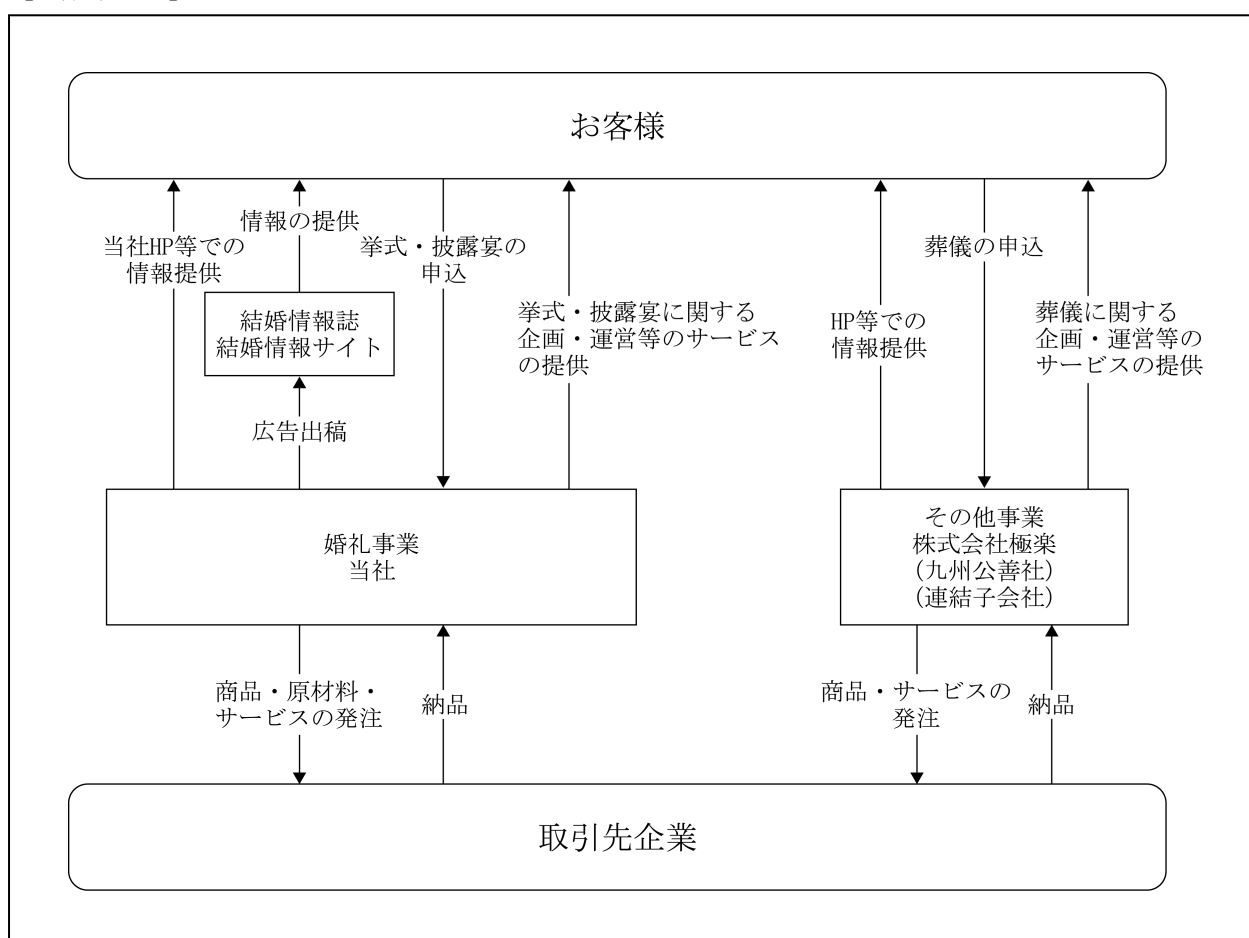
(ホ) 設備投資資金の回収の早期化をはかるため、原則として土地は借地とする。

(2) その他事業

当該事業部門では、株式会社極楽が佐賀県伊万里市および佐賀県西松浦郡有田町に4店舗の葬儀施設を有し、葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供をおこなっております。同社は、旧商号の「九州公善社」(商標登録済)を使用して同地域において葬儀事業を展開しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株式会社極楽は、当社100%出資の連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社極楽	佐賀県伊万里市	50,000	その他事業	100.0	当社グループの葬儀部門を担当 しております。 当社より資金援助を受けており ます。 当社より債務保証および担保提 供を受けております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 その他事業は葬儀事業であります。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
婚礼事業	437 [190]
その他事業	15 [4]
管理部門	26 [0]
合計	478 [194]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 前連結会計年度末に比べ、新規出店等に伴う採用によりアルバイトが38名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463 [190]	28.1	3.8	3,355,368

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、他社から当社への出向者を含んでおりません。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 前事業年度末に比べ、新規出店等に伴う採用によりアルバイトが38名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しておき
ます。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど一部で景気回復の動きがみられたものの、雇用情勢の悪化やデフレの長期化等の影響により引き続き先行きが不透明な状況で推移しております。

ウェディング業界におきましては、ゲストハウス・ウェディングの需要が好調に推移している一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化など、業界における競合状況は一段と厳しさが増しております。

こうした状況のもと、当社グループでは、婚礼事業において前連結会計年度にオープンした「ララチャンスいわき」（いわき支店）、「ララチャンス迎賓館」（高知支店）および「ララチャンスベルアミー」（福井支店）の3支店が通期稼働したことに加え、社内外での研修をととした営業力の強化やサービスの質の向上、営業施策の見直しと改善、自社開発の営業支援システムの運用による業績管理の強化等に取り組んだことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2,546百万円（前年同期比25.1%増）増加し12,694百万円となりました。利益面につきましては、上記3支店の通期稼働に伴う増収により、営業利益は前連結会計年度に比べ820百万円（前年同期比93.6%増）増加し1,696百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ794百万円（前年同期比98.5%増）増加し1,601百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ456百万円（前年同期比117.7%増）増加し843百万円となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

婚礼事業では、前連結会計年度にオープンした3支店の通期稼働に加え、既存店も順調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ2,640百万円（前年同期比27.2%増）増加し12,361百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度にオープンした3支店の通期稼働に伴う増収により、前連結会計年度に比べ874百万円（前年同期比108.5%増）増加し1,680百万円となりました。

② その他事業

葬儀事業では、競合店の新規出店等の影響により施行件数が前連結会計年度を下回った結果、売上高は前連結会計年度に比べ94百万円（前年同期比22.1%減）減少し333百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ53百万円（前年同期比76.6%減）減少し16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,663百万円(前年同期比88.0%増)増加し3,554百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,602百万円(前年同期比139.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,589百万円および減価償却費914百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額265百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は804百万円(前年同期比69.5%減)となりました。

これは主に、前連結会計年度にオープンした「ララチャンスベルアミー」(福井支店)等の有形固定資産の取得による支出742百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は134百万円(前年同期は1,726百万円の収入)となりました。

これは主に、「ララチャンスベルアミー」(福井支店)の有形固定資産の取得のためのコミット型シンジケートローン契約に基づく長期借入れによる収入464百万円、上場に伴う株式の発行による収入469百万円および長期借入金の返済による支出997百万円、社債の償還による支出70百万円によるものであります。

2 【施行、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当連結会計年度における婚礼事業およびその他事業の施行実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	施行数	前年同期比(%)
婚礼事業	3,111組	120.8
その他事業	223件	85.8

(注) その他事業は葬儀事業であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における婚礼事業およびその他事業の仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
婚礼事業	2,932,917	121.8
その他事業	100,100	79.6
合計	3,033,018	119.7

(注) 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における婚礼事業の受注実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
	受注数	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
婚礼事業	3,062組	97.0	2,193組	97.8

(注) その他事業の受注実績は、受注を受けてから施行までの期間が短いため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における婚礼事業およびその他事業の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
婚礼事業	12,361,365	127.2
その他事業	333,592	77.9
合計	12,694,958	125.1

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

国内のウェディング業界は、結婚適齢期人口の減少や晩婚化などを背景に、挙式・披露宴件数は、今後緩やかに減少傾向をたどっていくものと予想されます。しかし、伝統や格式にとらわれないオリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウェディングの市場は、順調に拡大してきました。こうしたトレンドを踏まえ、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化など、競合状況は一段と厳しさが増してきております。

こうした中、当社は、お客様の意識の変化や業界・競合企業の動向を十分に踏まえ、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々全員に感動していただけるような挙式・披露宴を提供できるようにつとめ、「感動創造業」として社会に貢献していく方針であります。このための課題として、①優良な人財の確保と育成、②情報収集力・分析力の強化、③お客様に関する安全対策の強化、④既存店のクオリティの維持・強化、⑤接客力・企画提案力の更なる向上、⑥堅実な店舗展開の6項目を重要な課題としてかかげ、積極的に取り組んでおります。

(2) 課題への対応について

① 優良な人財の確保と育成

当社グループでは、人は財産であるという考え方のもと、一般的な「人材」ではなく「人財」という表現に統一しております。

当社グループは、優良な人財の確保と育成が他社との差別化をはかる重要なファクターと認識し、人財の確保と育成に鋭意つとめてまいりました。具体的には、人財確保については、全国規模の新卒採用活動や各出店エリアでの中途採用活動を実施し、当社の求める潜在能力や適性を有する人財を積極的に採用してまいりました。人財育成については、理念の浸透を目的とした理念研修、顧客満足度向上のための業務別の実務研修、業務知識・管理能力向上のための階層別研修を組合せた研修体系により、当社グループの成長につなげてまいりました。今後も採用活動の充実・強化と経営理念に基づいた社内外での研修を推進していくことによって、優良な人財の確保と育成につとめていく方針であります。

② 情報収集力・分析力の強化

当社グループは、環境の変化に対応して行くことが企業の永続性につながるものと認識しており、情報収集力・分析力の強化を重要な課題と位置付けております。このため、当社グループは、情報収集のチャンネルを拡大すると共に社内およびグループ企業間における情報の共有を進めてまいりました。

今後も、市場ニーズの変化に対応していくため、情報収集力・分析力の強化につとめ、的確かつ迅速な経営判断をおこなうことにより、企業価値の向上につとめていく方針であります。

③ お客様に関する安全対策の強化

当社グループは、お客様に関する安全対策を強化するため、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進してきた他、運行している送迎バスの交通事故や個人情報の漏えい等を未然に防止する対策の強化につとめてまいりました。

今後も、諸規程やマニュアルの見直し、内部監査機能の強化、顧問弁護士等社外の専門家や監督官庁との連携により、安全対策の強化を更に進め、お客様の期待に応えていく方針であります。

④ 既存店のクオリティの維持・強化

当社グループは、長期・安定的な店舗運営を目指す観点から、既存店のクオリティの維持・強化を経営の重要な課題と認識しております。このため、当社グループでは、ハード面に関してはメンテナンスやリニューアルにより、ソフト面に関しては社内外での研修によりクオリティの維持・強化をはかってまいりました。今後も市場の変化に対応していくため、お客様や現場の声、設計会社との連携等によってハード面の維持・強化やデザインコンセプトの改良を進めるとともに、研修の成果をソフト面に反映させていく方針であります。また、著名なシェフやパティシエ等との提携を進め、挙式・披露宴の差別化にもつとめてまいります。

⑤ 接客力・企画提案力の更なる向上

当社は、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々全員に感動的な挙式・披露宴を提供する「感動創造業」であり、それぞれのお客様に応じた高い接客力や企画提案力が常に求められております。このため、当社では、経営理念に基づいた社内外での研修を通じて「人間力」アップをはかってまいりました。また、現場での実践を通してホスピタリティを高め、情報の共有を進めながらお客様の対応につとめてまいりました。今後もお客様からの評価を高め、それぞれの出店エリアにおいてお客様から最も支持される結婚式場という「トップ・ブランド」を構築していくため、接客力・企画提案力の更なる向上につとめていく方針であります。

⑥ 堅実な店舗展開

当社は、地域に根ざした長期・安定的な店舗運営を重要課題と認識し、地方都市を中心に堅実な店舗展開を進めてまいりました。平成23年4月には富山県富山市に当社では初めてとなるレストランの出店を予定し、同年6月には岩手県盛岡市に婚礼施設の出店を予定しております。今後も、首都圏等への進出も視野に入れながら商圈動向、立地条件、競合企業の動向、地域特性、採算性および設備投資の内容等を総合的に検討した上で、人材育成とのバランスをとりながら過去の出店ペースを基本に出店していく方針であります。また、イニシャルコスト、ランニングコストを抑えたローコストモデルとして既存の不動産物件を活用した再生事業やレストラン等と提携した婚礼のプロデュース事業なども併せて検討していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

① 市場について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界は、人口動態の視点では結婚適齢期人口の減少と晩婚化などにより、またお客様の意識の変化という視点では挙式・披露宴を実施するカップルの減少などにより、市場規模が縮小していく可能性があると考えられております。こうした中、当社は接客力・企画提案力を更に向上させ、感動的な挙式・披露宴の提供につとめておりますが、想定を上回るスピードで市場が縮小し、受注が計画どおりに進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界では、ゲストハウス・ウェディングの需要が伸張していることを背景に、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化など、取巻く環境は年々厳しさが増しております。この傾向は今後も継続していくものと考えられ、当社の出店エリアに有力な競合店が複数出店してきた場合には、更に競争が激化し受注に影響が生じるため、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

③ 婚礼スタイルについて

当社グループは、時代のニーズを的確にとらえ、平成12年9月に佐賀県鳥栖市においてゲストハウス・ウェディング事業を開始し、以降、店舗展開を進めてまいりました。今後も、時代のニーズやトレンドを把握し対応していく方針ではありますが、20代、30代の若者を中心とする顧客層の間で婚礼スタイルに対する意識・嗜好に変化が生じ、ゲストハウス・ウェディングに代わる新たな婚礼スタイルが主流となることも想定されます。こうした婚礼スタイルの変化への対応に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ 出店について

当社グループは、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性および設備投資の内容などを総合的に検討しながら店舗展開をおこなっております。今後、当社グループの出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。また、機関決定から挙式・披露宴施設のオープンまでが長期にわたるため、外部要因によりオープンの時期に変更が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債について

当社グループは、新規出店に伴う設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してまいりましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が次表のとおり高い水準で推移しております。当社グループとしましては、引続き出店をおこなっていく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化などにより計画どおりに資金調達ができず計画的な出店が困難となる場合や市場金利の上昇により資金調達コストが増大した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成21年10月31日)	(平成22年10月31日)
有利子負債残高(千円)	6,060,155	5,456,885
総資産残高(千円)	12,353,876	13,510,595
有利子負債依存度(%)	49.1	40.4

(注) 1 有利子負債残高は、借入金および社債の合計であります。

2 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

なお、当社は、平成20年9月30日に金融機関7社を貸付人として、当社の新店舗設備資金の一部として総額3,300百万円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末の借入残高は3,112百万円であり、この契約に付された財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりですが、これに抵触した場合には当該借入金の返済を求められ、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 組織体制について

① 人財の確保と育成について

当社グループは、優良な人財の確保と育成が他社との差別化をはかる重要なファクターだと認識し、人財の育成と新卒および中途の採用活動に積極的に取り組んでおります。特に人財の育成に関しては、経営理念に基づいた体系的な研修を実施することによってその強化をはかっております。このように当社グループでは、優良な人財の確保と育成を強化しておりますが、計画どおりに確保と育成が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 代表取締役への依存について

当社グループでは、設立当初から代表取締役である金子和斗志が経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を担ってまいりました。現在、各部門の担当部長(取締役)への権限委譲や取締役会での意思決定により、金子への依存が極力抑制される組織体制への移行を進めておりますが、金子に不測の事態が発生し、職務を遂行できなくなる状態が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

① 衛生管理について

当社は、挙式・披露宴時に料理や飲料を提供しているため、食品衛生法の規制を受けており、スタッフの日常の体調管理や調理工程の管理、臨時従業員まで含めた定期的な腸内細菌検査、外部機関による定期的な消毒や検査など、全社レベルで体系的な衛生管理につとめております。こうした中、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進しているところであります。

このように、当社は「安全・安心」を調理業務の最優先課題と位置づけ、食品事故の未然防止につとめておりますが、万一食中毒などの食品事故が発生した場合には、営業許可の取消しや営業の停止などを命ぜられる他、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生などにより当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループは、婚礼部門では新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々の、葬儀部門では喪主および喪家の方々の個人情報をそれぞれ取扱っております。当社グループは、これらの個人情報を保護するため「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の機密保持と個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、個人情報が外部に漏洩した場合には、個人情報取扱事業者として勧告または命令を、またその対応によっては処罰を受ける対象となります。このような事態が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生などにより当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) その他

① 感染症による影響について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザ等の感染症が広範囲に流行する可能性が我が国でも指摘されております。当社グループの施設には不特定多数のお客様が来館されるため、全スタッフのうがい・手洗いを徹底し、予防接種を義務付け、罹患した場合は隔離措置をとっております。また、会場にはアルコール消毒剤を備え置くなどお客様へも注意を促しております。このように、当社グループでは感染症の予防対策に取り組んでおりますが、国内で深刻な感染症が大規模に流行し、業務を中断せざるを得なくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 自然災害について

当社グループは、国内10都市およびその近郊で事業を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の地震・風水害等の自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループはこのような自然災害に対して保険を付保しておりますが、損害額が保険金額を上回る場合には当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,691百万円(前年同期比67.1%増)増加し4,213百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,663百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ535百万円(前年同期比5.4%減)減少し9,297百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が606百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ636百万円(前年同期比19.7%増)増加し3,859百万円となりました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が591百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ810百万円(前年同期比14.9%減)減少し4,634百万円となりました。これは主に、長期借入金が785百万円、社債が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円(前年同期比36.1%増)増加し5,016百万円となりました。これは主に、上場に伴う株式の発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ243百万円増加したことと利益剰余金が843百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高12,694百万円(前年同期比25.1%増)、売上総利益7,032百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益1,696百万円(前年同期比93.6%増)、経常利益1,601百万円(前年同期比98.5%増)、当期純利益843百万円(前年同期比117.7%増)となりました。

① 売上高

婚礼事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2,640百万円(前年同期比27.2%増)増加し12,361百万円となりました。これは、「ララシャンスイわき」(いわき支店)、「ララシャンス迎賓館」(高知支店)および「ララシャンスペルアミー」(福井支店)の3支店が通期稼働し、既存店も順調に推移したことにより、挙式・披露宴の施行組数が前連結会計年度に比べ535組(前年同期比20.8%増)増加したことによるものであります。なお、施行組数の増加については、社内外での研修をとおした営業力の強化やサービスの質の向上、営業施策の見直しと改善、自社開発の営業支援システムの運用による業績管理の強化等が寄与したものであります。

その他事業の売上高は、前連結会計年度に比べ94百万円(前年同期比22.1%減)減少し333百万円となりました。これは主に、競合店の新規出店等の影響により葬儀の施行件数が前連結会計年度に比べ37件(前年同期比14.2%減)減少したことによるものであります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ1,103百万円(前年同期比24.2%増)増加し5,662百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ1,443百万円(前年同期比25.8%増)増加し7,032百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ622百万円(前年同期比13.2%増)増加し5,335百万円となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした3支店の通期稼働によるものであります。なお、売上高に占める同比率は前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下し42.0%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ820百万円(前年同期比93.6%増)増加し1,696百万円となりました。

④ 営業外収益および営業外費用、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1百万円(前年同期比8.3%減)減少し17百万円となりました。また、営業外費用は、公募増資に伴う株式交付費の発生等により前連結会計年度に比べ24百万円(前年同期比27.4%増)増加し113百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ794百万円(前年同期比98.5%増)増加し1,601百万円となりました。

⑤ 特別損失、税金等調整前当期純利益

特別損失は、前連結会計年度に比べ118百万円(前年同期比91.3%減)減少し11百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において過年度の退職給付費用およびポイント引当金繰入額を計上したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ912百万円(前年同期比134.8%増)増加し1,589百万円となりました。

⑥ 当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ456百万円(前年同期比157.7%増)増加し746百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ456百万円(前年同期比117.7%増)増加し843百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,602百万円(前年同期比139.2%増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,589百万円および減価償却費914百万円の収入要因に、法人税等の支払額265百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に前連結会計年度にオープンした「ララシャンスベルアミー」(福井支店)等の有形固定資産の取得により804百万円(前年同期比69.5%減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「ララシャンスベルアミー」(福井支店)の有形固定資産の取得のため、長期借入れにより464百万円、公募増資により469百万円の資金調達をおこないましたが、長期借入金の返済997百万円および社債の償還70百万円により134百万円(前年同期は1,726百万円の収入)の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,663百万円(前年同期比88.0%増)増加し3,554百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、お客様のニーズに応じた挙式・披露宴を提供する体制、衛生管理体制、マーケットやトレンドの変化に関する情報収集体制、新規・再生不動産物件の情報収集体制を強化してまいりましたが、婚礼スタイルの変化、衛生管理の状況、競合環境の変化、出店予定地の確保等が経営成績に重要な影響を与える可能性があるかと認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ウェディング業界における環境変化を厳しいものと認識しておりますが、そうした中においてもお客様のライフスタイルやニーズに的確に応え、それぞれのお客様に応じた挙式・披露宴を提供してまいりました。引き続き、経営理念に基づいた最善の戦略を立案し実行することで顧客創造につとめ、将来的には当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を含めて検討していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、既存店の修繕・改装などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は316百万円であり、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 婚礼事業

当連結会計年度の主な設備投資(無形固定資産を含む)は、既存店の修繕・改装を中心として総額315百万円の投資を実施しました。主な内訳は、伊万里支店で60百万円、鳥栖支店で30百万円、福岡支店で49百万円、富山支店で29百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他事業

重要な設備の投資および除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 「店舗名」 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
伊万里支店 「伊万里迎賓館」 「ララシャンズ 迎賓館」 (佐賀県伊万里市)	婚礼事業	婚礼施設	615,194	4,455	24,038	163,463 (2,656)	2,202	809,353	34 [37]
鳥栖支店 「ララシャンズ ベルアミー」 (佐賀県鳥栖市)	婚礼事業	婚礼施設	537,893	4,055	23,514	834,947 (12,888)	518	1,400,929	48 [27]
福岡支店 「ララシャンズ 博多の森」 (福岡市博多区)	婚礼事業	婚礼施設	586,809	1,827	27,350	214,612 (6,897)	2,493	833,092	59 [27]
富山支店 「キャナルサイド ララシャンズ」 (富山県富山市)	婚礼事業	婚礼施設	577,781	2,974	16,418	— (—)	2,354	599,528	54 [12]
宮崎支店 「ララシャンズ 迎賓館」 (宮崎県宮崎市)	婚礼事業	婚礼施設	257,761	4,184	7,224	— (—)	13,623	282,794	24 [11]
大分支店 「ララシャンズ 迎賓館」 (大分県大分市)	婚礼事業	婚礼施設	359,780	1,389	12,687	— (—)	976	374,834	28 [20]
金沢支店 「ララシャンズ 太陽の丘」 (石川県金沢市)	婚礼事業	婚礼施設	643,013	1,490	17,922	135,717 (3,367)	4,256	802,400	37 [16]
宮崎支店 「プレジール 迎賓館」 (宮崎県宮崎市)	婚礼事業	婚礼施設	384,240	1,005	12,888	— (—)	1,692	399,827	32 [8]
いわき支店 「ララシャンズ いわき」 (福島県いわき市)	婚礼事業	婚礼施設	950,984	2,066	34,198	— (—)	1,315	988,564	42 [16]
高知支店 「ララシャンズ 迎賓館」 (高知県高知市)	婚礼事業	婚礼施設	616,259	13,196	32,574	— (—)	1,570	663,601	38 [4]
福井支店 「ララシャンズ ベルアミー」 (福井県福井市)	婚礼事業	婚礼施設	833,864	10,333	41,367	189,666 (2,184)	9,838	1,085,070	38 [12]
盛岡支店 「ララシャンズ ベルアミー」 (岩手県盛岡市)	婚礼事業	婚礼施設	7,913	—	2,112	— (—)	3,940	13,966	3 [—]
富山支店 「キュージーヌ フランセーズ ラ・シャンズ」 (富山県富山市)	婚礼事業	レストラン 施設	—	—	—	— (—)	6,290	6,290	— [—]
福岡本部 (福岡県糟屋郡 志免町)	—	本部施設	57,535	—	8,274	37,140 (763)	44,199	147,150	26 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定および無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 「店舗名」 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	面積 (㎡)
伊万里支店 「伊万里迎賓館」 「ララシャンズ迎賓館」 (佐賀県伊万里市)	婚礼事業	土地	7,719
福岡支店 「ララシャンズ博多の森」 (福岡市博多区)	婚礼事業	土地	8,665
富山支店 「キャナルサイドララシャンズ」 (富山県富山市)	婚礼事業	土地	9,339
宮崎支店 「ララシャンズ迎賓館」 (宮崎県宮崎市)	婚礼事業	土地	5,525
大分支店 「ララシャンズ迎賓館」 (大分県大分市)	婚礼事業	土地	10,909
金沢支店 「ララシャンズ太陽の丘」 (石川県金沢市)	婚礼事業	土地	5,726
宮崎支店 「プレジール迎賓館」 (宮崎県宮崎市)	婚礼事業	土地	2,976
いわき支店 「ララシャンズいわき」 (福島県いわき市)	婚礼事業	土地	20,312
高知支店 「ララシャンズ迎賓館」 (高知県高知市)	婚礼事業	土地	5,508
福井支店 「ララシャンズベルアミー」 (福井県福井市)	婚礼事業	土地	8,305
盛岡支店 「ララシャンズベルアミー」 (岩手県盛岡市)	婚礼事業	土地	11,572

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)	リース料残高(千円)
各支店	車両・事務機器	26,634	21,252

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱極楽	伊万里店 「伊万里セレモニー ホール」 (佐賀県伊万里市)	その他事業	葬儀施設	174,319	2,102	1,397	— (—)	690	178,510	15 [4]
	西有田店 「セレモニー ホールシオン」 (佐賀県西松浦郡 有田町)	その他事業	葬儀施設	10,817	24	55	— (—)	—	10,897	—
	山代店 「セレモニーホール シオン・山代」 (佐賀県伊万里市)	その他事業	葬儀施設	44,131	—	232	— (—)	—	44,364	—
	有田店 「有田セレモニー ホール」 (佐賀県西松浦郡 有田町)	その他事業	葬儀施設	106,681	76	1,254	— (—)	10,777	118,790	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 「店舗名」 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	面積(㎡)
伊万里店 「伊万里セレモニーホール」 (佐賀県伊万里市)	その他事業	土地	5,887
西有田店 「セレモニーホールシオン」 (佐賀県西松浦郡有田町)	その他事業	土地	3,936
		葬儀施設	361
山代店 「セレモニーホールシオン・山代」 (佐賀県伊万里市)	その他事業	土地	5,000
有田店 「有田セレモニーホール」 (佐賀県西松浦郡有田町)	その他事業	土地	5,057

- 5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	盛岡支店 「ララシャンス ベルアミー」 (岩手県盛岡市)	婚礼事業	婚礼施設	617,500	3,100	増資資金および自己資金	平成22年12月	平成23年6月	1バンケット
	富山支店 「キュージーン フランセーズ ラ・シャンス」 (富山県富山市)	婚礼事業	レストラン 施設	304,476	5,600	自己資金	平成22年11月	平成23年3月	90席
	未 定 「未 定」 (未 定)	婚礼事業	婚礼施設	869,300	—	借入金および 自己資金	平成23年9月	平成24年2月	2バンケット
	未 定 「未 定」 (未 定)	婚礼事業	婚礼施設	604,350	—	借入金および 自己資金	平成24年3月	平成24年8月	1バンケット
㈱極楽	未 定 「未 定」 (未 定)	その他事業	葬儀施設	88,500	—	借入金および 自己資金	平成24年6月	平成24年9月	1ホール

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 「バンケット」は披露宴会場、「ホール」は葬儀会場のことであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,699,500	3,699,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式
計	3,699,500	3,699,500	—	—

(注) 大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成18年8月28日の取締役会決議に基づいて発行した第1回新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	267 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,700 (注) 1・6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	493 (注) 2・3・6	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247 (注) 6	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数および株式数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6カ月間は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 新株予約権の取得の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

- (2) その他の取得事由および取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 平成22年1月28日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- ② 平成20年3月25日の取締役会決議に基づいて発行した第2回新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	231(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100(注)1・7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	918 (注)2・3・7	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月26日 至 平成30年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459 (注)7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数および株式数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6カ月間は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 組織再編成行為時の取扱いは、以下のとおりであります。

当社は、組織再編成に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る)
合併後存続する株式会社または合併により設立する会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する会社
- 6 新株予約権の取得の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、注4(1)(2)に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由および取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 7 平成22年1月28日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月30日 (注) 1	36	1,036	—	50,000	53,656	53,656
平成18年6月27日 (注) 2	30,044	31,080	—	50,000	—	53,656
平成18年8月29日 (注) 3	1,915	32,995	42,896	92,896	42,896	96,552
平成22年1月28日 (注) 4	3,266,505	3,299,500	—	92,896	—	96,552
平成22年7月22日 (注) 5	400,000	3,699,500	243,672	336,568	243,672	340,224

(注) 1 株式会社極楽との株式交換(1:0.1)によるものであります。

2 株式分割(1:30)によるものであります。

3 有償第三者割当

発行価格44,800円、資本組入額22,400円

主な割当先 アイ・ケイ・ケイ従業員持株会、松本正紀、株式会社佐賀銀行、佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号、他14名。

4 平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は、3,266,505株増加し、3,299,500株となっております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,320円 引受価額 1,218.36円

資本組入額 609.18円

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	8	36	10	1	1,057	1,120	—
所有株式数 (単元)	—	750	188	10,397	580	1	25,076	36,992	300
所有株式数 の割合(%)	—	2.03	0.51	28.11	1.57	0.00	67.79	100.00	—

(注) 自己株式74株は、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	1,225,500	33.12
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市立花町1529-7	980,000	26.49
金子 晴美	佐賀県伊万里市	384,000	10.37
アイ・ケイ・ケイ従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	133,600	3.61
金子 美枝	佐賀県伊万里市	75,000	2.02
金子 和代	佐賀県伊万里市	75,000	2.02
松本 正紀	福岡県糟屋郡志免町	31,000	0.83
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	29,000	0.78
エーエージーシーエス エヌブ イ トリーテイ アカウ ント タクサブル (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMST ERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	27,100	0.73
黒田 誠	福岡県春日市	20,000	0.54
KENZO株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	20,000	0.54
計	—	3,000,200	81.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,699,200	36,992	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,699,500	—	—
総株主の議決権	—	36,992	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成18年8月28日および平成20年3月25日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成18年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員30 子会社取締役1 子会社従業員1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 提出日現在におきましては、付与対象者は退職等により5名減少しております。

(第2回新株予約権)

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1 当社従業員34
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 提出日現在におきましては、付与対象者は退職等により3名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	67
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	74	—	74	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、財政状態、投資計画などのバランスを勘案しつつ、経営成績に応じて株主への利益還元をおこなっていく方針であります。剰余金の配当をおこなう場合は年1回期末での配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり23.5円と決定いたしました。

なお、内部留保の用途につきましては、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、主に設備資金に充当していくこととしております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によりおこなうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年1月27日 定時株主総会決議	86	23.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	—	—	—	—	1,200
最低(円)	—	—	—	—	826

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しております。なお、当社株式は、平成22年7月23日付けで大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	—	—	1,200	948	932	900
最低(円)	—	—	913	826	849	835

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しております。なお、当社株式は、平成22年7月23日付けで大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	金子 和斗志	昭和27年 3月26日	昭和49年10月 昭和49年12月 昭和56年12月 平成 7年 9月 平成 7年11月	金子興業(株)(現(株)アイ・エス)入 社 同社取締役 同社代表取締役 (株)九州積善社(現(株)極楽)代表取 締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1, 225, 500
取締役	衣裳部長	金子 晴美	昭和31年 3月 2日	昭和56年 5月 昭和63年 3月 平成 7年11月 同上 平成 8年 2月	(株)ビジネスホテルかねこ(現(株)ア イ・エス)入社 同社取締役 当社取締役衣裳部長(現任) (株)アイ・ケイ・ケイ不動産(現(株) アイ・エス)代表取締役 (株)九州積善社(現(株)極楽)取締役	(注) 4	384, 000
取締役	調理部長	松本 正紀	昭和30年 2月21日	昭和62年 9月 平成 7年11月 平成 9年 9月 平成12年10月 平成23年 1月	(株)ビジネスホテルかねこ(現(株)ア イ・エス)入社 同社退社、当社入社 当社取締役調理部長(現任) (株)極楽監査役 (株)極楽取締役(現任)	(注) 4	31, 000
取締役	管理本部長 兼経営管理 部長	登田 朗	昭和28年 7月24日	平成13年 4月 平成14年 7月 平成17年 4月 平成17年 7月 平成18年 1月 平成18年 4月 平成18年 5月 平成18年11月 平成19年 2月 平成20年 8月 平成23年 1月	(株)三井住友銀行丸の内仲通支店 長 同行業務監査部上席考査役 同行人材開発部付当社出向 当社経営管理部長 (株)極楽監査役 当社入社 当社取締役経営管理部長 (株)極楽取締役 当社取締役経営管理部長 当社取締役管理本部長兼経営管 理部長(現任) (株)極楽監査役(現任)	(注) 4	3, 000
取締役	人事部長	寺澤 大輔	昭和43年 4月19日	平成 4年 4月 平成 7年11月 平成14年10月 平成15年 5月 平成17年 4月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成19年 2月	アイ・ケイ・ケイ(株)(現(株)アイ・ エス)入社 同社退社、当社入社 当社鳥栖支店支配人 当社総支配人 当社営業部長 当社取締役 当社取締役人事部長 当社取締役人事部長(現任)	(注) 4	8, 000
取締役	経営企画 部長	諸岡 安名	昭和34年 1月 7日	平成15年 6月 平成16年10月 同上 平成19年 1月 平成19年 7月 同上	(株)佐賀銀行福岡本部調査役 同行主任調査役人事企画部付当 社出向 当社経営企画室長 当社経営企画部長 当社転籍、取締役経営企画部長 (現任) (株)極楽取締役(現任)	(注) 4	3, 000
取締役	営業部長	菊池 旭貢	昭和52年 3月 3日	平成11年 4月 平成16年 4月 平成17年 2月 平成19年 1月 平成19年 7月 平成22年 1月	当社入社 当社鳥栖支店支配人代理 当社富山支店支配人 当社富山支店総支配人代理 当社営業部長 当社取締役営業部長(現任)	(注) 4	3, 000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	成 富 敏 幸	昭和19年12月15日	平成10年6月 平成14年6月 平成18年5月 平成19年2月	(株)佐賀銀行取締役 佐銀リース(株)代表取締役専務 当社取締役 当社取締役(現任)	(注)4	2,000
常勤監査役	—	小 宮 秀 一	昭和23年6月24日	平成11年6月 平成12年10月 平成15年9月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年1月	(株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)原中央支店長 同行本店営業部副部長 西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)代表取締役出向 西日本不動産開発(株)常務取締役 西日本不動産開発(株)顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役	—	白 石 秀 徳	昭和14年1月18日	平成3年9月 平成10年9月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年11月	黒木建設(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任) (株)極楽監査役	(注)5	2,000
監査役	—	武 田 野 富 和	昭和13年11月2日	平成5年3月 平成6年6月 平成7年6月 平成17年12月	中小企業金融公庫(現(株)日本政策金融公庫)東京支店長 (株)ジェー・ピー・エヌ(現(株)経営ソフトリサーチ)福岡第2支局長 出向 同社入社 当社監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役	—	直 江 精 嗣	昭和34年12月4日	昭和61年11月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年12月 平成21年12月	菅村税務会計事務所入社 A&P経営サポートセンター(株)代表取締役 当社監査役(現任) (株)オネスト代表取締役 A&P菅村会計(株)(現(株)アップパートナーズコンサルタンツ)代表取締役(現任)	(注)5	1,000
計							1,665,500

- (注) 1 取締役 成富敏幸は、社外取締役であります。
2 監査役 小宮秀一、白石秀徳、武田野富和、直江精嗣は、社外監査役であります。
3 取締役 金子晴美は、代表取締役社長 金子和斗志の配偶者であります。
4 平成23年1月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 平成23年1月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客さまの感動のために！」という信念のもと、

一. 誠実・信用・信頼

一. 私たちは、お客さまの感動のために、心あたたまるパーソナルウェディングを実現します

一. 私たちは、お客さまの感動のために、素直な心で互いに協力し良いことは即実行します

一. 私たちは、性別・年齢・経験に関係なく能力を発揮する人財（ひと）に機会を与えます

を経営理念としております。これは、誠実・信用・信頼を企業経営の根底におき、お客様の感動を追求し、人財を育成していく当社の真摯な経営そのものを表現したものであります。当社は、この信念と経営理念に基づいた企業経営を通じて社会に貢献することにより、地域社会になくなくてはならない企業となることを経営の基本方針としております。その実現のため、公正で透明性の高い経営をおこない、企業価値を継続的に高め企業の社会的責任(CSR)を果たし、当社の全ての利害関係者(ステークホルダー)から信頼を得ることが不可欠であると考えております。今後も企業統治の充実に向け、以下の体制で取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a) 取締役会、監査役会

取締役会は毎月1回定例的に開催し、経営の重要事項についての決定や業務執行の監督をしております。取締役会は取締役8名で構成しております。そのうち1名は社外取締役であり、取締役会での意思決定に客観的な視点を取り入れております。そのほか監査役4名も出席し、適宜意見を述べ監査の強化をはかっております。また、必要に応じ臨時の取締役会を開催しております。

監査役会は、毎月1回定例的に開催し、取締役の業務執行を監査しております。監査役会は監査役4名で構成しております。その4名の監査役は全て社外監査役であり、独立した立場から監査を行っております。また、必要に応じ臨時の監査役会を開催しております。

(b) 経営会議

当社では原則週1回月曜日に、常勤取締役、常勤監査役、部長、内部監査室長等からなる経営会議を開催し、重要案件の審議、取締役会決定事項の具体策、新施策やリスク対応等を協議し、経営の迅速化をはかっております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(e) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき定款に社外取締役並びに社外監査役との間に責任限定契約を結ぶことができる旨定めております。その定款の定めに基づき1名の社外取締役および4名の社外監査役との間に責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(f) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(g) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により、毎年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

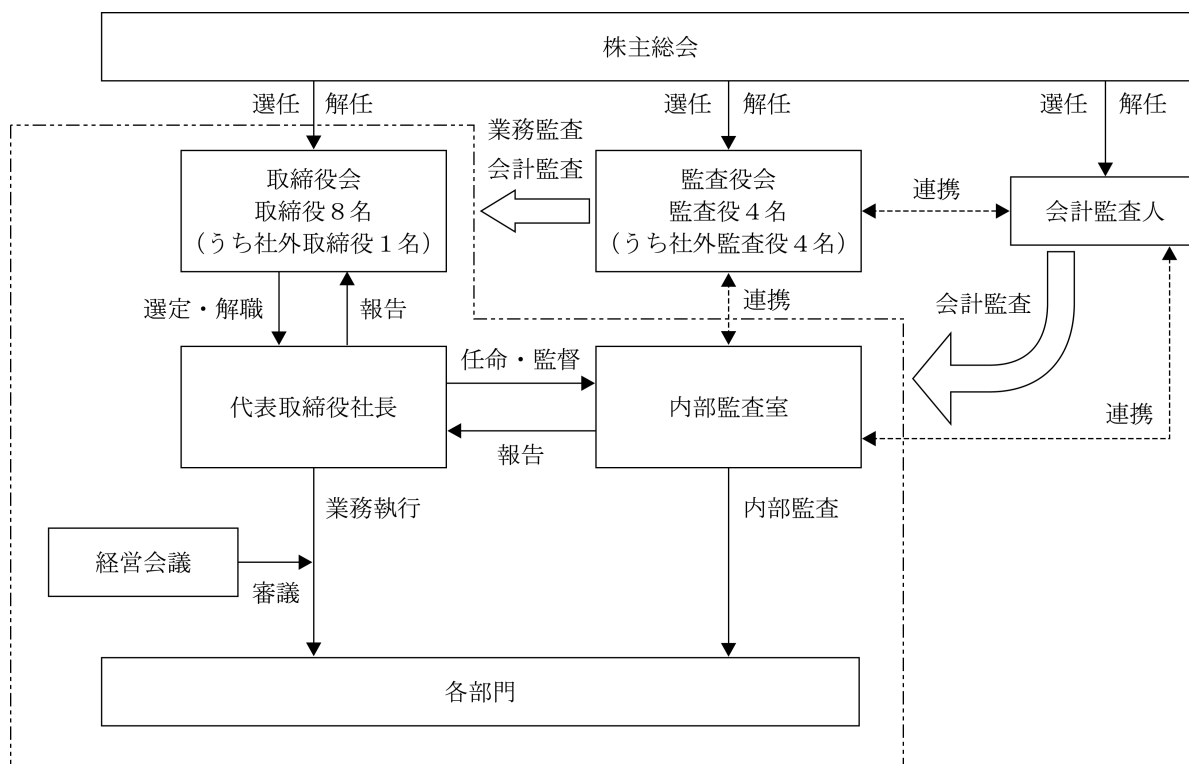
これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(ロ) 当該体制を採用している理由

取締役会の合議制による意思決定と監査役会による監査機能により、経営の監視、監督面が十分に機能すると判断し、現体制を採用しております。

(ハ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図

当社の機関および内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



(二)内部統制システムの整備状況

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、更に、平成22年1月28日開催の取締役会において、以下のとおり改定しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するよう、経営理念、「コンプライアンス規程」をはじめとする社内規程、通達等を定め、研修、諸会議、社内回覧等により社内徹底を図り、その遵守を行う体制とする。また、内部監査を通じ、使用人の職務執行の法令・定款・社内規程などへの適合性を点検する。
- (ii) 取締役の職務執行を監督するために、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ開催される臨時取締役会において、各取締役は夫々の職務の執行状況を報告するとともに、他の取締役の職務執行状況を相互に監視する。また監査役も取締役会、その他の会議出席を通じ、取締役の職務執行状況を監視する。
- (iii) 「内部通報者保護規程」に基づき、社内での相互監視システムと通報者の保護を確立することにより、取締役と使用人の職務執行の適法性を確保する。
- (iv) 取締役は、反社会的勢力からの不当な要求に対して毅然とした態度で臨み、関係機関との連携や組織一体となった対応を図るなどして、これらの勢力との一切の関係を遮断する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 法令及び「文書管理規程」、「情報管理規程」、「個人情報管理規程」等社内規程に基づき適切に保管管理を行い、取締役及び監査役はこれを常時閲覧することができる体制とする。
- (c) 損失の危機の管理に関する体制
- 「リスク管理規程」及び「危機管理規程」に基づき、当社の経営に悪影響を及ぼす恐れのある事態(重大なコンプライアンス違反、甚大な被害が生じた災害、重大な食品事故等)に対しその適切な対応を行う。有事の際には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要に応じ外部専門家も対策本部に加える等損害を極小化する体制とする。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 原則月1回の定時取締役会や、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や取締役の業務執行の執行状況の監視を行う。加えて原則毎週1回経営会議を開催し、具体的な業務の状況や諸問題に対応した機動的な業務の処理を行う体制とする。また、「職務権限規程」による適切な権限の委譲を行うことにより、効率的な取締役の職務の執行を行う。
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 子会社に関し「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の所管部署を経営企画部とする。また子会社の取締役会決議事項、同報告事項、月次決算状況などの重要事項につき所管部へ報告させる。また内部監査についても当社及び当社の子会社からなる企業集団を監査対象とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 現時点では監査役の職務を補助すべき使用人を設置していないが、監査役から求められた場合には、内容について監査役と協議のうえ速やかに設置する。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現時点では設置していないが、監査役の要請により設置した場合には、当該使用人の指揮・命

令等は監査役の下にあることとし、その人事上の取扱いは監査役の承認を得ることとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

(i) 取締役及び使用人は監査役の出席する取締役会や経営会議にて職務の執行状況を報告する体制とする。また、取締役及び使用人は、監査役の要請に応じ必要な報告及び情報の提供を行う。

(ii) 「内部通報者保護規程」に基づく内部通報がなされた場合は、その内容、会社の対応等の顛末につき、監査役へ報告される体制とする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人、内部監査室と定期的に意見や情報の交換を行うことにより監査の実効性、効率性を確保する。また「監査役会規程」、「監査役監査規程」の改廃は監査役会が行う。加えて監査役会の要請があった場合には速やかに弁護士等の外部専門家と直接相談ができる環境を整備する。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するため、適切な内部統制システムを構築し、その運用、評価を行うとともに、必要な是正を実施する。

(ホ) リスク管理体制

当社はリスクに対し、「リスク管理規程」および「危機管理規程」に基づき代表取締役社長を責任者として対応をはかるほか、弁護士、税理士、社会保険労務士などと顧問契約を結び、法律問題、税務問題、労働問題などのリスクに関する問題に対し、必要に応じ助言や指導を受ける体制を整備しております。

(ヘ) 内部監査及び監査役監査

(a) 内部監査体制

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は専任担当者2名にて構成しており、年間計画に基づき実査を中心に内部監査を実施しております。専任担当者のほか必要に応じ臨時の内部監査員を任命の上各部門、各支店が経営方針、関連諸法令、社内規程などに沿った業務運営をおこなっているかを監査し、コンプライアンスの強化をはかっております。また内部監査室は、監査役、会計監査人とも相互に連携して内部監査の効率化やその質の向上をはかっております。

(b) 監査役会体制

当社は監査役会制度を採用しております。その4名の監査役は全て社外監査役であり、監査の客観性の強化・公平性の向上に資しております。定例の監査役会は毎月1回開催しており、取締役の業務執行を監査しております。また内部監査室による臨店内部監査実施時の立会い、第2四半期末、期末でのたな卸しへの立会い等も実施しております。また、会計監査人とも、監査計画策定や監査状況説明など適宜意見交換を行うなど連携を保っております。

(ト) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、坂本克治、佐藤宏文の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補等10名であります。

(チ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。当社の社外取締役である成富敏幸は2,000株の当社株式を所有しており、当社の社外監査役である小宮秀一は1,000株、同白石秀徳は2,000株、同武田野富和は2,000株、同直江精嗣は1,000株の当社株式を所有しております。以上5名について、これ以外の重要な利害関係はなく社外監査役4名を独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役および社外監査役について、豊富な経験と専門知識、幅広い見識および相当程度の知見を有するものを選任し、それぞれが独立した中立的な立場から経営に関与しております。社外取締役は、当社グループの現状と課題を把握し、取締役会において意見を表明しております。社外監査役も取締役会において意見を表明するほか、取締役との意見交換会の実施、会計監査人、内部監査室との密接な連携により、監査の実効性の向上をはかっております。

② 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の金額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157	157	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12	12	—	—	—	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会の承認を受けた範囲内で、内規に定める役員報酬テーブルに基づき取締役報酬は、取締役会にて決定し、監査役報酬は、監査役協議により定めております。

③ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	495	22,000	1,396
連結子会社	—	—	—	—
計	14,000	495	22,000	1,396

(注) 報酬額には消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社のおこなう財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務に関するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社のおこなう財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務および書簡作成業務に関するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、前期の実績等を鑑み、規模・特性・監査日数を勘案したうえで、合理的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年6月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社会計監査人であります新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,540	3,554,162
売掛金	179,052	313,982
商品	93,090	74,790
原材料及び貯蔵品	86,474	64,912
繰延税金資産	71,551	112,884
その他	206,899	100,101
貸倒引当金	△6,476	△7,830
流動資産合計	2,521,132	4,213,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,285,829	9,341,185
減価償却累計額	△1,989,935	△2,576,202
建物及び構築物（純額）	※1 7,295,893	※1 6,764,983
機械装置及び運搬具	180,584	181,221
減価償却累計額	△105,481	△132,040
機械装置及び運搬具（純額）	75,103	49,181
土地	※1 1,559,153	※1 1,578,983
建設仮勘定	—	10,231
その他	1,068,484	1,202,827
減価償却累計額	△724,935	△939,313
その他（純額）	343,549	263,513
有形固定資産合計	9,273,699	8,666,892
無形固定資産	91,859	96,510
投資その他の資産		
繰延税金資産	217,162	253,290
その他	259,926	290,039
貸倒引当金	△9,903	△9,139
投資その他の資産合計	467,185	534,189
固定資産合計	9,832,744	9,297,592
資産合計	12,353,876	13,510,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,578	609,953
1年内償還予定の社債	※1 70,000	※1 70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 997,370	※1, ※2 1,249,172
未払金	715,558	—
未払法人税等	84,828	676,368
賞与引当金	137,420	149,438
その他	652,864	1,104,828
流動負債合計	3,223,620	3,859,760
固定負債		
社債	※1 220,000	※1 150,000
長期借入金	※1, ※2 4,772,785	※1, ※2 3,987,713
退職給付引当金	52,698	61,573
役員退職慰労引当金	174,352	195,322
ポイント引当金	38,007	42,101
負ののれん	2,575	858
その他	184,802	197,167
固定負債合計	5,445,220	4,634,736
負債合計	8,668,841	8,494,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,896	336,568
資本剰余金	96,552	340,224
利益剰余金	3,495,586	4,339,374
自己株式	—	△67
株主資本合計	3,685,034	5,016,098
純資産合計	3,685,034	5,016,098
負債純資産合計	12,353,876	13,510,595

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	10,148,455	12,694,958
売上原価	4,559,567	5,662,764
売上総利益	5,588,888	7,032,193
販売費及び一般管理費	*1 4,712,407	*1 5,335,239
営業利益	876,480	1,696,954
営業外収益		
受取利息	1,449	891
受取手数料	2,667	2,614
受取保険金	10,294	3,074
負ののれん償却額	1,716	1,716
還付加算金	—	2,886
祝金受取額	—	3,220
その他	2,820	2,964
営業外収益合計	18,949	17,368
営業外費用		
支払利息	79,218	78,244
株式交付費	—	18,312
その他	9,698	16,680
営業外費用合計	88,917	113,237
経常利益	806,512	1,601,085
特別損失		
固定資産除却損	*2 58,252	*2 11,274
退職給付費用	33,015	—
ポイント引当金繰入額	34,652	—
その他	3,504	—
特別損失合計	129,424	11,274
税金等調整前当期純利益	677,088	1,589,810
法人税、住民税及び事業税	355,714	823,484
法人税等調整額	△66,188	△77,460
法人税等合計	289,525	746,023
当期純利益	387,562	843,787

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	92,896
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	92,896	336,568
資本剰余金		
前期末残高	96,552	96,552
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	96,552	340,224
利益剰余金		
前期末残高	3,108,024	3,495,586
当期変動額		
当期純利益	387,562	843,787
当期変動額合計	387,562	843,787
当期末残高	3,495,586	4,339,374
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	—	△67
株主資本合計		
前期末残高	3,297,472	3,685,034
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	387,562	843,787
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	387,562	1,331,064
当期末残高	3,685,034	5,016,098
純資産合計		
前期末残高	3,297,472	3,685,034
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	387,562	843,787
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	387,562	1,331,064
当期末残高	3,685,034	5,016,098

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,088	1,589,810
減価償却費	716,281	914,136
負ののれん償却額	△1,716	△1,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,096	590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,682	12,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,988	8,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,558	20,970
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38,007	4,094
固定資産除却損	58,252	11,274
受取利息及び受取配当金	△1,453	△895
支払利息	79,218	78,244
シンジケートローン手数料	4,849	1,073
株式交付費	—	18,312
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,154	△131,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,824	39,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,403	44,374
未払金の増減額 (△は減少)	67,321	28,457
その他	△48,351	305,868
小計	1,724,246	2,943,771
利息及び配当金の受取額	1,453	895
利息の支払額	△74,397	△77,886
シンジケートローン手数料の支払額	△5,257	△1,226
法人税等の還付額	—	2,257
法人税等の支払額	△558,081	△265,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,964	2,602,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,576,844	△742,678
無形固定資産の取得による支出	△33,835	△24,270
その他	△28,662	△37,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,639,342	△804,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,579,800	464,100
長期借入金の返済による支出	△782,968	△997,370
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	—	469,031
自己株式の取得による支出	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,832	△134,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,453	1,663,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,086	1,890,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,890,540	※ 3,554,162

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)極楽	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 個別法 ・棺・骨壺・灯籠 移動平均法 ・その他の商品 最終仕入原価法 ② 原材料 最終仕入原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	たな卸資産 同左 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 同左 ・棺・骨壺・灯籠 同左 ・その他の商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却をおこなっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従業員の増加に伴い当連結会計年度から退職給付に係る会計処理をより適正におこなうため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額33,015千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益および経常利益は4,303千円、税金等調整前当期純利益は37,318千円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金</p> <p>当社および連結子会社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典(ポイント)の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ポイント引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して、販売促進目的で入会期間に応じた割引特典(ポイント)を付与しております。従来、会員に対して付与したポイントについては、利用時に売上値引として売上高から控除する処理をおこなっていましたが、システム整備によりポイントの利用実績率を合理的に見積もることが可能となり、また、今後会員数の増加が見込まれることから、当連結会計年度より入会期間に応じて発生した時点での費用処理をおこなうこととしました。</p> <p>なお、当該会員組織への加入が販売促進の性格を有することから、当該ポイント引当金繰入額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額については、特別損失に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は616千円、販売費及び一般管理費は3,971千円増加し、営業利益および経常利益は3,355千円、税金等調整前当期純利益は38,007千円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含めておりました「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,785千円、102,954千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は、666千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は、4,849千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の100分の5以下となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未払金」は、293,061千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,444,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,555,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,999,905千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,575,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475,717千円</td> </tr> </table>	建物	5,444,187千円	土地	1,555,717	計	6,999,905千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	610,454	社債	220,000	長期借入金	4,575,263	計	5,475,717千円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,097,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,555,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,653,520千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,107,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,932,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259,363千円</td> </tr> </table>	建物	5,097,802千円	土地	1,555,717	計	6,653,520千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,107,001	社債	150,000	長期借入金	3,932,362	計	5,259,363千円
建物	5,444,187千円																																
土地	1,555,717																																
計	6,999,905千円																																
1年内償還予定の社債	70,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	610,454																																
社債	220,000																																
長期借入金	4,575,263																																
計	5,475,717千円																																
建物	5,097,802千円																																
土地	1,555,717																																
計	6,653,520千円																																
1年内償還予定の社債	70,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,107,001																																
社債	150,000																																
長期借入金	3,932,362																																
計	5,259,363千円																																
<p>※2 当社は、設備資金の効率的な調達をおこなうため金融機関7社とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,835,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,100千円</td> </tr> </table> <p>上記コミット型シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>① 平成20年10月期末およびそれ以降の各事業年度末の当社の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成19年10月期末の当社の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額または直前の事業年度末の当社の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持しなければならない。</p> <p>② 平成20年10月期およびそれ以降の各事業年度の当社の損益計算書上、2期連続して経常損失を計上してはならない。</p> <p>③ 平成20年10月期末およびそれ以降の各事業年度末の当社の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2期連続して、当社の損益計算書における売上高の金額に12分の10を乗じた金額以上にしてはならない。</p> <p>④ 平成21年10月期末の当社の貸借対照表における有利子負債の合計金額を6,400,000千円以上にしてはならない。</p>	貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,835,900	差引額	464,100千円	<p>※2 当社は、設備資金の効率的な調達をおこなうため金融機関7社とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	— 千円																				
貸出コミットメント総額	3,300,000千円																																
借入実行残高	2,835,900																																
差引額	464,100千円																																
貸出コミットメント総額	3,300,000千円																																
借入実行残高	3,300,000																																
差引額	— 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,213,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,327</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,319</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">621,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,110</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,771千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,252千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,213,965千円	賞与引当金繰入額	92,327	退職給付費用	11,319	役員退職慰労引当金繰入額	19,558	減価償却費	621,081	貸倒引当金繰入額	8,110	ポイント引当金繰入額	3,971	建物及び構築物	53,771千円	機械装置及び運搬具	814	その他(工具、器具及び備品)	3,371	無形固定資産(ソフトウェア)	295	計	58,252千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,318,961千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,531</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">807,913</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,274千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,318,961千円	賞与引当金繰入額	99,531	退職給付費用	14,635	役員退職慰労引当金繰入額	20,970	減価償却費	807,913	貸倒引当金繰入額	820	ポイント引当金繰入額	5,170	建物及び構築物	8,491千円	機械装置及び運搬具	120	その他(工具、器具及び備品)	2,566	無形固定資産(ソフトウェア)	96	計	11,274千円
給料及び手当	1,213,965千円																																																
賞与引当金繰入額	92,327																																																
退職給付費用	11,319																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,558																																																
減価償却費	621,081																																																
貸倒引当金繰入額	8,110																																																
ポイント引当金繰入額	3,971																																																
建物及び構築物	53,771千円																																																
機械装置及び運搬具	814																																																
その他(工具、器具及び備品)	3,371																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	295																																																
計	58,252千円																																																
給料及び手当	1,318,961千円																																																
賞与引当金繰入額	99,531																																																
退職給付費用	14,635																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,970																																																
減価償却費	807,913																																																
貸倒引当金繰入額	820																																																
ポイント引当金繰入額	5,170																																																
建物及び構築物	8,491千円																																																
機械装置及び運搬具	120																																																
その他(工具、器具及び備品)	2,566																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	96																																																
計	11,274千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,995	—	—	32,995

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,995	3,666,505	—	3,699,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,266,505株

公募増資による新株発行による増加 400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	74	—	74

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,936	23.5	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,890,540千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,890,540千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,554,162千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,554,162千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142,600</td> <td style="text-align: right;">118,064</td> <td style="text-align: right;">24,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,479</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,094</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を減価償却費相当額としております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	142,600	118,064	24,536	工具、器具 及び備品	3,879	3,030	848	合計	146,479	121,094	25,384	1年内	26,634千円	1年超	21,252	合計	47,886千円	支払リース料	28,683千円	減価償却費相当額	19,550	<p>1 リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,142</td> <td style="text-align: right;">71,181</td> <td style="text-align: right;">9,961</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,021</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,386</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	81,142	71,181	9,961	工具、器具 及び備品	3,879	3,454	424	合計	85,021	74,635	10,386	1年内	14,339千円	1年超	6,912	合計	21,252千円	支払リース料	26,634千円	減価償却費相当額	10,431
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	142,600	118,064	24,536																																																		
工具、器具 及び備品	3,879	3,030	848																																																		
合計	146,479	121,094	25,384																																																		
1年内	26,634千円																																																				
1年超	21,252																																																				
合計	47,886千円																																																				
支払リース料	28,683千円																																																				
減価償却費相当額	19,550																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	81,142	71,181	9,961																																																		
工具、器具 及び備品	3,879	3,454	424																																																		
合計	85,021	74,635	10,386																																																		
1年内	14,339千円																																																				
1年超	6,912																																																				
合計	21,252千円																																																				
支払リース料	26,634千円																																																				
減価償却費相当額	10,431																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,136千円	1年超	79,180	合計	84,316千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,136千円	1年超	74,044	合計	79,180千円																																								
1年内	5,136千円																																																				
1年超	79,180																																																				
合計	84,316千円																																																				
1年内	5,136千円																																																				
1年超	74,044																																																				
合計	79,180千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未払法人税等は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、売掛金については、各支店における管理者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、経理規程に従い、同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期固定金利借入を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,554,162	3,554,162	—
資産計	3,554,162	3,554,162	—
(1)未払法人税等	676,368	676,368	—
(2)長期借入金(※)	5,236,885	5,255,034	18,149
負債計	5,913,253	5,931,402	18,149

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
預 金	3,548,027
合 計	3,548,027

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,249,172	1,124,570	899,545	601,872	557,856	803,870

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△54,542千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△52,698千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,674千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>③ 簡便法から原則法への変更に伴う差額</td> <td style="text-align: right;">33,015</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;"><u>40,363千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 当連結会計年度に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 なお、原則法に変更したことに伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額は特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	① 退職給付債務	△54,542千円	② 未認識数理計算上の差異	1,844	③ 退職給付引当金	<u>△52,698千円</u>	① 勤務費用	6,674千円	② 利息費用	673	③ 簡便法から原則法への変更に伴う差額	33,015	④ 退職給付費用(①+②+③)	<u>40,363千円</u>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△63,646千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△61,573千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,886千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;"><u>9,875千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 上記の退職給付費用以外に特定退職金共済制度の掛金8,628千円を支払っております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	① 退職給付債務	△63,646千円	② 未認識数理計算上の差異	2,073	③ 退職給付引当金	<u>△61,573千円</u>	① 勤務費用	8,886千円	② 利息費用	804	③ 数理計算上の差異の費用処理額	184	④ 退職給付費用(①+②+③)	<u>9,875千円</u>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△54,542千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	1,844																																								
③ 退職給付引当金	<u>△52,698千円</u>																																								
① 勤務費用	6,674千円																																								
② 利息費用	673																																								
③ 簡便法から原則法への変更に伴う差額	33,015																																								
④ 退職給付費用(①+②+③)	<u>40,363千円</u>																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	1.5%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
① 退職給付債務	△63,646千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	2,073																																								
③ 退職給付引当金	<u>△61,573千円</u>																																								
① 勤務費用	8,886千円																																								
② 利息費用	804																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	184																																								
④ 退職給付費用(①+②+③)	<u>9,875千円</u>																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	1.5%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	アイ・ケイ・ケイ株式会社	アイ・ケイ・ケイ株式会社
決議年月日	平成18年8月28日	平成20年3月25日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員30 子会社株式会社極楽の取締役1 子会社株式会社極楽の社員1	当社取締役1 当社従業員34
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式308	普通株式242
付与日	平成18年8月29日	平成20年3月26日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年6月1日～平成28年7月31日	平成22年3月26日～平成30年3月25日

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6ヶ月間は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	アイ・ケイ・ケイ株式会社	アイ・ケイ・ケイ株式会社
決議年月日	平成18年8月28日	平成20年3月25日
権利確定前		
期首(株)	267	242
付与(株)	—	—
失効(株)	—	1
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	267	241
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

会社名	アイ・ケイ・ケイ株式会社	アイ・ケイ・ケイ株式会社
決議年月日	平成18年8月28日	平成20年3月25日
権利行使価額(円)	49,280	91,740
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公平な評価単価(円)	—	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 25,571千円

(2) 当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額 —

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	アイ・ケイ・ケイ株式会社	アイ・ケイ・ケイ株式会社
決議年月日	平成18年8月28日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員30 子会社株式会社極楽の取締役1 子会社株式会社極楽の社員1	当社取締役1 当社従業員34
株式の種類及び付与数(株)	普通株式30,800(注)1	普通株式24,200(注)1
付与日	平成18年8月29日	平成20年3月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年6月1日～平成28年7月31日	平成22年3月26日～平成30年3月25日

(注) 1 平成22年1月28日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数を記載しております。

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6ヶ月間は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	アイ・ケイ・ケイ株式会社	アイ・ケイ・ケイ株式会社
決議年月日	平成18年8月28日	平成20年3月25日
権利確定前		
期首(株)	26,700	24,100
付与(株)	—	—
失効(株)	—	1,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	26,700	23,100
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	26,700	23,100
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	26,700	23,100

(注) 平成22年1月28日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数を記載しております。

② 単価情報

会社名	アイ・ケイ・ケイ株式会社	アイ・ケイ・ケイ株式会社
決議年月日	平成18年8月28日	平成20年3月25日
権利行使価額(円)	493	918
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公平な評価単価(円)	—	—

(注) 平成22年1月28日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|----------------------------------|----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 10,332千円 |
| (2) 当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額 | — |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,359千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)と相殺</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,551千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">102,437千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,162千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,713千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">△0千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)と相殺</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,713千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	57,359千円	未払事業税	7,346	その他	6,846	繰延税金負債(流動)と相殺	△0	計	71,551千円	減価償却超過額	102,437千円	退職給付引当金	21,996	役員退職慰労引当金	72,774	その他	19,953	計	217,162千円	繰延税金資産合計	288,713千円	貸倒引当金調整	△0千円	繰延税金資産(流動)と相殺	0	計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	288,713千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,496千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)と相殺</td> <td style="text-align: right;">△919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,884千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">143,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,842千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,726千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,552千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,174千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△919千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)と相殺</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">366,174千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	60,496千円	未払事業税	44,973	その他	8,334	繰延税金負債(流動)と相殺	△919	計	112,884千円	減価償却超過額	143,677千円	退職給付引当金	24,912	役員退職慰労引当金	79,025	その他	21,227	計	268,842千円	繰延税金資産小計	381,726千円	評価性引当額	△15,552千円	繰延税金資産合計	366,174千円	未収事業税	△919千円	貸倒引当金調整	△0	繰延税金資産(流動)と相殺	919	計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	366,174千円
賞与引当金	57,359千円																																																																						
未払事業税	7,346																																																																						
その他	6,846																																																																						
繰延税金負債(流動)と相殺	△0																																																																						
計	71,551千円																																																																						
減価償却超過額	102,437千円																																																																						
退職給付引当金	21,996																																																																						
役員退職慰労引当金	72,774																																																																						
その他	19,953																																																																						
計	217,162千円																																																																						
繰延税金資産合計	288,713千円																																																																						
貸倒引当金調整	△0千円																																																																						
繰延税金資産(流動)と相殺	0																																																																						
計	—																																																																						
繰延税金負債合計	—																																																																						
繰延税金資産の純額	288,713千円																																																																						
賞与引当金	60,496千円																																																																						
未払事業税	44,973																																																																						
その他	8,334																																																																						
繰延税金負債(流動)と相殺	△919																																																																						
計	112,884千円																																																																						
減価償却超過額	143,677千円																																																																						
退職給付引当金	24,912																																																																						
役員退職慰労引当金	79,025																																																																						
その他	21,227																																																																						
計	268,842千円																																																																						
繰延税金資産小計	381,726千円																																																																						
評価性引当額	△15,552千円																																																																						
繰延税金資産合計	366,174千円																																																																						
未収事業税	△919千円																																																																						
貸倒引当金調整	△0																																																																						
繰延税金資産(流動)と相殺	919																																																																						
計	—																																																																						
繰延税金負債合計	—																																																																						
繰延税金資産の純額	366,174千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.78%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.93%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	住民税均等割等	0.37%	評価性引当額の増減	0.98%	留保金課税	3.95%	その他	0.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.93%																																																						
法定実効税率	40.43%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																																																						
住民税均等割等	0.37%																																																																						
評価性引当額の増減	0.98%																																																																						
留保金課税	3.95%																																																																						
その他	0.42%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.93%																																																																						
	<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.74%から40.43%に変更しております。 この結果、流動資産の繰延税金資産が3,568千円減少および固定資産の繰延税金資産が7,966千円減少し、法人税等合計が11,535千円増加しております。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、前連結会計年度に開示していた株式会社アイ・エスについては、開示対象外となっております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	111,684円64銭	1株当たり純資産額	1,355円91銭
1株当たり当期純利益金額	11,746円10銭	1株当たり当期純利益金額	247円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	247円11銭
		当社は、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,116円85銭
		1株当たり当期純利益金額	117円46銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表上の純資産額(千円)	3,685,034	5,016,098
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,685,034	5,016,098
普通株式の発行済株式数(株)	32,995	3,699,500
普通株式の自己株式数(株)	—	74
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,995	3,699,426

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	387,562	843,787
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,562	843,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,995	3,411,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数508個) これらの詳細の情報は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数231個) これらの詳細の情報は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
<p>当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。</p> <p>1 株式分割の目的 株式1株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>① 平成22年1月28日付をもって平成22年1月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割しております。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式3,266,505株</p> <p>前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">999円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">205円43銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,116円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">117円46銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		1株当たり純資産額	999円39銭	1株当たり当期純利益金額	205円43銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p>		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		1株当たり純資産額	1,116円85銭	1株当たり当期純利益金額	117円46銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>
前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																	
1株当たり純資産額	999円39銭																
1株当たり当期純利益金額	205円43銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p>																	
当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																	
1株当たり純資産額	1,116円85銭																
1株当たり当期純利益金額	117円46銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p>																	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アイ・ケイ・ケイ 株式会社	第1回無担保 変動利付社債	平成18年9月26日	290,000 (70,000)	220,000 (70,000)	0.70	なし (注)1	平成25年9月26日
合計	—	—	290,000 (70,000)	220,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1 本社債に対して、銀行保証について担保が付されております。

2 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	80,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	997,370	1,249,172	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,772,785	3,987,713	1.21	平成24年3月20日～ 平成32年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,770,155	5,236,885	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,124,570	899,545	601,872	557,856

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日)	第2四半期 (自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日)	第3四半期 (自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日)	第4四半期 (自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日)
売上高 (千円)	—	—	3,475,319	3,229,431
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	—	—	579,382	174,060
四半期純利益金額 (千円)	—	—	271,285	88,798
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	—	—	81.15	24.00

(注) 当社は、平成22年7月23日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しているため、第3四半期より四半期報告書を提出しております。そのため、第1四半期及び第2四半期の数値については記載しておりません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,209	3,442,795
売掛金	172,464	303,254
商品	90,338	71,715
原材料及び貯蔵品	85,123	63,484
前渡金	259	387
前払費用	65,541	70,302
繰延税金資産	66,522	110,132
未収消費税等	121,947	—
その他	14,708	14,047
貸倒引当金	△5,850	△6,671
流動資産合計	2,340,264	4,069,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,614,828	7,662,205
減価償却累計額	△1,533,260	△1,973,704
建物（純額）	※1 6,081,568	※1 5,688,501
構築物	1,202,188	1,209,951
減価償却累計額	△345,597	△469,421
構築物（純額）	856,591	740,530
機械及び装置	83,885	82,885
減価償却累計額	△55,933	△64,145
機械及び装置（純額）	27,951	18,739
車両運搬具	53,784	57,085
減価償却累計額	△9,880	△28,846
車両運搬具（純額）	43,904	28,239
工具、器具及び備品	1,022,934	1,156,278
減価償却累計額	△682,530	△895,706
工具、器具及び備品（純額）	340,403	260,572
土地	※1 1,559,153	※1 1,578,983
建設仮勘定	—	10,231
有形固定資産合計	8,909,574	8,325,798
無形固定資産		
借地権	33,744	32,094
商標権	97	62
ソフトウェア	34,104	41,524
その他	12,055	11,361
無形固定資産合計	80,001	85,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	137,489	137,489
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
敷金	—	146,073
破産更生債権等	1,013	1,013
長期前払費用	6,354	4,499
繰延税金資産	197,522	245,873
その他	218,480	104,596
貸倒引当金	△8,354	△7,187
投資その他の資産合計	682,555	762,408
固定資産合計	9,672,130	9,173,249
資産合計	12,012,395	13,242,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,603	600,212
1年内償還予定の社債	※1 70,000	※1 70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 954,122	※1, ※3 1,215,274
未払金	707,627	287,978
未払費用	173,593	191,154
未払法人税等	64,272	676,368
未払消費税等	—	235,162
前受金	450,132	358,164
預り金	18,658	20,161
賞与引当金	131,676	143,441
流動負債合計	3,125,685	3,797,917
固定負債		
社債	※1 220,000	※1 150,000
長期借入金	※1, ※3 4,653,979	※1, ※3 3,902,805
退職給付引当金	51,818	60,148
役員退職慰労引当金	170,902	190,972
ポイント引当金	9,254	11,187
長期預り金	169,596	183,267
その他	15,205	13,900
固定負債合計	5,290,755	4,512,280
負債合計	8,416,441	8,310,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,896	336,568
資本剰余金		
資本準備金	96,552	340,224
資本剰余金合計	96,552	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	2,306,506	3,155,776
利益剰余金合計	3,406,506	4,255,776
自己株式	—	△67
株主資本合計	3,595,954	4,932,501
純資産合計	3,595,954	4,932,501
負債純資産合計	12,012,395	13,242,699

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	9,721,138	12,361,942
売上原価	4,410,804	5,543,883
売上総利益	5,310,333	6,818,059
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,895	338,740
販売促進費	—	285,297
役員報酬	136,496	149,637
給料及び手当	1,154,732	1,265,725
賞与	104,433	138,146
賞与引当金繰入額	87,197	94,211
退職給付費用	10,786	13,604
役員退職慰労引当金繰入額	18,658	20,070
福利厚生費	239,273	288,168
消耗品費	393,471	261,279
賃借料	345,511	372,182
減価償却費	593,094	782,639
貸倒引当金繰入額	7,809	—
ポイント引当金繰入額	427	2,402
その他	1,111,297	1,126,833
販売費及び一般管理費合計	4,505,084	5,138,938
営業利益	805,248	1,679,120
営業外収益		
受取利息	※1 3,360	※1 2,750
受取手数料	2,520	2,541
受取保険金	10,029	3,074
還付加算金	—	2,886
祝金受取額	—	3,220
その他	2,990	3,132
営業外収益合計	18,901	17,604
営業外費用		
支払利息	72,481	73,656
株式交付費	—	18,312
その他	12,791	18,557
営業外費用合計	85,273	110,526
経常利益	738,876	1,586,199
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	346
特別利益合計	—	346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 58,154	*2 11,102
退職給付費用	33,015	—
ポイント引当金繰入額	8,902	—
その他	3,504	—
特別損失合計	103,576	11,102
税引前当期純利益	635,300	1,575,443
法人税、住民税及び事業税	324,097	818,133
法人税等調整額	△50,628	△91,960
法人税等合計	273,469	726,173
当期純利益	361,831	849,270

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		70,394			90,338		
2 商品仕入高		1,212,657			1,455,237		
合計		1,283,051			1,545,575		
3 期末商品棚卸高		90,338	1,192,713	27.0	71,715	1,473,859	26.6
II 原材料売上原価							
1 期首原材料棚卸高		49,695			40,571		
2 原材料仕入高		1,194,418			1,477,680		
合計		1,244,113			1,518,251		
3 期末原材料棚卸高		40,571	1,203,542	27.3	27,278	1,490,973	26.9
III 労務費			461,383	10.5		545,826	9.8
IV 経費							
1 外注費		1,457,966			1,927,000		
2 その他		95,199	1,553,166	35.2	106,222	2,033,223	36.7
売上原価			4,410,804	100.0		5,543,883	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	92,896
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	92,896	336,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,552	96,552
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	96,552	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,944,674	2,306,506
当期変動額		
当期純利益	361,831	849,270
当期変動額合計	361,831	849,270
当期末残高	2,306,506	3,155,776
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	—	△67
株主資本合計		
前期末残高	3,234,122	3,595,954
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	361,831	849,270
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	361,831	1,336,547
当期末残高	3,595,954	4,932,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,234,122	3,595,954
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	361,831	849,270
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	361,831	1,336,547
当期末残高	3,595,954	4,932,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 個別法 ・その他の商品 最終仕入原価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 同左 ・その他の商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 6年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却をおこなっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従業員の増加に伴い当事業年度から退職給付に係る会計処理をより適正におこなうため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額33,015千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益および経常利益は4,303千円、税引前当期純利益は37,318千円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 当社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典(ポイント)の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して、販売促進目的で入会期間に応じた割引特典(ポイント)を付与しております。従来、会員に対して付与したポイントについては、利用時に売上値引として売上高から控除する処理をおこなっていましたが、システム整備によりポイントの利用実績率を合理的に見積もることが可能となり、また、今後会員数の増加が見込まれることから、当事業年度より入会期間に応じて発生した時点での費用処理をおこなうこととしました。</p> <p>なお、当該会員組織への加入が販売促進の性格を有することから、当該ポイント引当金繰入額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>また、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額については、特別損失に計上しております。</p>	<hr/> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	この変更に伴い、売上高は75千円、販売費及び一般管理費は427千円増加し、営業利益および経常利益は352千円、税引前当期純利益は9,254千円減少しております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「敷金」は、総資産額の100分の1以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「敷金」は、112,749千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は、666千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「シンジケートローン手数料」は、4,849千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「敷金」は、112,749千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「販売促進費」は、187,987千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,269,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,555,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,825,325千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">573,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,491,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">120,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475,717千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 株式会社極楽の金融機関からの借入金に対して債務保証162,054千円をおこなっております。</p> <p>※3 当社は、設備資金の効率的な調達をおこなうため金融機関7社とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,835,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,100千円</td> </tr> </table> <p>上記コミット型シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>① 平成20年10月期末およびそれ以降の各事業年度末の当社の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成19年10月期末の当社の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額または直前の事業年度末の当社の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持しなければならない。</p> <p>② 平成20年10月期およびそれ以降の各事業年度の当社の損益計算書上、2期連続して経常損失を計上してはならない。</p> <p>③ 平成20年10月期末およびそれ以降の各事業年度末の当社の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2期連続して、当社の損益計算書における売上高の金額に12分の10を乗じた金額以上にしてはならない。</p> <p>④ 平成21年10月期末の当社の貸借対照表における有利子負債の合計金額を6,400,000千円以上にしてはならない。</p>	建物	5,269,607千円	土地	1,555,717	計	6,825,325千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	573,206	社債	220,000	長期借入金	4,491,707	関係会社の借入金	120,804	計	5,475,717千円	貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,835,900	差引額	464,100千円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,929,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,555,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,485,595千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,876,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">83,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259,363千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 株式会社極楽の金融機関からの借入金に対して債務保証118,806千円をおこなっております。</p> <p>※3 当社は、設備資金の効率的な調達をおこなうため金融機関7社とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	4,929,877千円	土地	1,555,717	計	6,485,595千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,079,353	社債	150,000	長期借入金	3,876,454	関係会社の借入金	83,556	計	5,259,363千円	貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	— 千円
建物	5,269,607千円																																																
土地	1,555,717																																																
計	6,825,325千円																																																
1年内償還予定の社債	70,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	573,206																																																
社債	220,000																																																
長期借入金	4,491,707																																																
関係会社の借入金	120,804																																																
計	5,475,717千円																																																
貸出コミットメント総額	3,300,000千円																																																
借入実行残高	2,835,900																																																
差引額	464,100千円																																																
建物	4,929,877千円																																																
土地	1,555,717																																																
計	6,485,595千円																																																
1年内償還予定の社債	70,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,079,353																																																
社債	150,000																																																
長期借入金	3,876,454																																																
関係会社の借入金	83,556																																																
計	5,259,363千円																																																
貸出コミットメント総額	3,300,000千円																																																
借入実行残高	3,300,000																																																
差引額	— 千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 2,031千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 1,917千円</p>																								
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">41,052千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,620</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,371</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,154千円</td></tr> </table>	建物	41,052千円	構築物	12,620	機械及び装置	814	工具、器具及び備品	3,371	ソフトウェア	295	計	58,154千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,442千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,102千円</td></tr> </table>	建物	6,442千円	構築物	1,919	機械及び装置	77	工具、器具及び備品	2,566	ソフトウェア	96	計	11,102千円
建物	41,052千円																								
構築物	12,620																								
機械及び装置	814																								
工具、器具及び備品	3,371																								
ソフトウェア	295																								
計	58,154千円																								
建物	6,442千円																								
構築物	1,919																								
機械及び装置	77																								
工具、器具及び備品	2,566																								
ソフトウェア	96																								
計	11,102千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	74	—	74

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142,600</td> <td style="text-align: right;">118,064</td> <td style="text-align: right;">24,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,479</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,094</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を減価償却費相当額としております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,316千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	142,600	118,064	24,536	工具、器具 及び備品	3,879	3,030	848	合計	146,479	121,094	25,384	1年内	26,634千円	1年超	21,252	合計	47,886千円	支払リース料	28,683千円	減価償却費相当額	19,550	1年内	5,136千円	1年超	79,180	合計	84,316千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,142</td> <td style="text-align: right;">71,181</td> <td style="text-align: right;">9,961</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,021</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,386</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,180千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	81,142	71,181	9,961	工具、器具 及び備品	3,879	3,454	424	合計	85,021	74,635	10,386	1年内	14,339千円	1年超	6,912	合計	21,252千円	支払リース料	26,634千円	減価償却費相当額	10,431	1年内	5,136千円	1年超	74,044	合計	79,180千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	142,600	118,064	24,536																																																														
工具、器具 及び備品	3,879	3,030	848																																																														
合計	146,479	121,094	25,384																																																														
1年内	26,634千円																																																																
1年超	21,252																																																																
合計	47,886千円																																																																
支払リース料	28,683千円																																																																
減価償却費相当額	19,550																																																																
1年内	5,136千円																																																																
1年超	79,180																																																																
合計	84,316千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	81,142	71,181	9,961																																																														
工具、器具 及び備品	3,879	3,454	424																																																														
合計	85,021	74,635	10,386																																																														
1年内	14,339千円																																																																
1年超	6,912																																																																
合計	21,252千円																																																																
支払リース料	26,634千円																																																																
減価償却費相当額	10,431																																																																
1年内	5,136千円																																																																
1年超	74,044																																																																
合計	79,180千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式137,489千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,522千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">97,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,522千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264,045千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,961千円	未払事業税	5,527	その他	6,033	計	66,522千円	減価償却超過額	97,248千円	退職給付引当金	21,628	役員退職慰労引当金	71,334	その他	7,310	計	197,522千円	繰延税金資産合計	264,045千円	繰延税金資産の純額	264,045千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,132千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">136,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,873千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">356,006千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.78%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.09%</td> </tr> </table> <p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更 当事業年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の41.74%から40.43%に変更しております。 この結果、流動資産の繰延税金資産が3,568千円減少および固定資産の繰延税金資産が7,966千円減少し、法人税等合計が11,535千円増加しております。</p>	賞与引当金	57,993千円	未払事業税	44,973	その他	7,165	計	110,132千円	減価償却超過額	136,927千円	退職給付引当金	24,317	役員退職慰労引当金	77,209	その他	7,418	計	245,873千円	繰延税金資産合計	356,006千円	繰延税金資産の純額	356,006千円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	住民税均等割等	0.35%	留保金課税	4.00%	その他	0.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.09%
賞与引当金	54,961千円																																																										
未払事業税	5,527																																																										
その他	6,033																																																										
計	66,522千円																																																										
減価償却超過額	97,248千円																																																										
退職給付引当金	21,628																																																										
役員退職慰労引当金	71,334																																																										
その他	7,310																																																										
計	197,522千円																																																										
繰延税金資産合計	264,045千円																																																										
繰延税金資産の純額	264,045千円																																																										
賞与引当金	57,993千円																																																										
未払事業税	44,973																																																										
その他	7,165																																																										
計	110,132千円																																																										
減価償却超過額	136,927千円																																																										
退職給付引当金	24,317																																																										
役員退職慰労引当金	77,209																																																										
その他	7,418																																																										
計	245,873千円																																																										
繰延税金資産合計	356,006千円																																																										
繰延税金資産の純額	356,006千円																																																										
法定実効税率	40.43%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																																										
住民税均等割等	0.35%																																																										
留保金課税	4.00%																																																										
その他	0.53%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.09%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	108,984円82銭	1株当たり純資産額	1,333円32銭
1株当たり当期純利益金額	10,966円25銭	1株当たり当期純利益金額	248円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</p> <p>248円72銭</p> <p>当社は、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1,089円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>109円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	3,595,954	4,932,501
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,595,954	4,932,501
普通株式の発行済株式数(株)	32,995	3,699,500
普通株式の自己株式数(株)	—	74
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,995	3,699,426

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	361,831	849,270
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,831	849,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,995	3,411,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数508個) これらの詳細の情報は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数231個) これらの詳細の情報は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
<p>当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。</p> <p>1 株式分割の目的 株式1株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>① 平成22年1月28日付をもって平成22年1月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割しております。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式3,266,505株</p> <p>前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">980円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">196円01銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。 </td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,089円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">109円66銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		1株当たり純資産額	980円19銭	1株当たり当期純利益金額	196円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		1株当たり純資産額	1,089円85銭	1株当たり当期純利益金額	109円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。		<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																	
1株当たり純資産額	980円19銭																
1株当たり当期純利益金額	196円01銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。																	
当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																	
1株当たり純資産額	1,089円85銭																
1株当たり当期純利益金額	109円66銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載していません。																	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,614,828	89,646	42,269	7,662,205	1,973,704	480,425	5,688,501
構築物	1,202,188	9,514	1,751	1,209,951	469,421	124,425	740,530
機械及び装置	83,885	—	1,000	82,885	64,145	9,134	18,739
車両運搬具	53,784	3,300	—	57,085	28,846	18,966	28,239
工具、器具及び備品	1,022,934	162,985	29,641	1,156,278	895,706	240,338	260,572
土地	1,559,153	19,830	—	1,578,983	—	—	1,578,983
建設仮勘定	—	10,294	63	10,231	—	—	10,231
有形固定資産計	11,536,775	295,572	74,725	11,757,622	3,431,823	873,289	8,325,798
無形固定資産							
借地権	38,415	—	—	38,415	6,321	1,650	32,094
商標権	389	—	—	389	326	35	62
ソフトウェア	68,078	19,638	18,682	69,034	27,510	12,122	41,524
その他	15,058	157	—	15,215	3,853	850	11,361
無形固定資産計	121,941	19,796	18,682	123,055	38,012	14,659	85,042
長期前払費用	9,067	1,793	2,735	8,126	3,627	913	4,499
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 伊万里支店 40,075千円、鳥栖支店 7,118千円、福岡支店 8,628千円、
富山支店 10,565千円

工具、器具及び備品 伊万里支店 19,585千円、鳥栖支店 22,372千円、福岡支店 18,169千円、
富山支店 18,443千円、金沢支店 18,413千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,204	—	—	346	13,858
賞与引当金	131,676	143,441	131,676	—	143,441
役員退職慰労引当金	170,902	20,070	—	—	190,972
ポイント引当金	9,254	2,402	469	—	11,187

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,577
預金	
普通預金	3,437,218
預金計	3,437,218
合計	3,442,795

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	299,687
伊万里ロータリークラブ	825
伊万里西ロータリークラブ	531
ノバルティスファーマ株式会社	427
春華会	346
その他	1,435
計	303,254

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
172,464	12,612,330	12,481,540	303,254	97.6	6.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
ドレス	36,369
衣裳小物	15,190
寿袋	6,213
写真商品	5,909
芳名帳	3,710
その他	4,322
計	71,715

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
食材類	15,219
ドリンク類	12,058
パンフレット	11,104
パソコン	5,490
封筒	5,414
その他	14,196
計	63,484

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シーボン福岡	20,004
株式会社ムービー企画	18,002
株式会社レックラヴィ・ファクトリー	13,882
福岡メディックス株式会社	12,725
株式会社ミート玉屋	12,358
その他	523,238
計	600,212

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	442,132
株式会社三井住友銀行	250,080
株式会社日本政策金融公庫	191,400
伊万里信用金庫	85,846
株式会社西日本シティ銀行	70,412
その他	175,404
計	1,215,274

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	466,060
未払住民税	99,069
未払事業税	111,237
計	676,368

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	1,325,741
株式会社三井住友銀行	1,240,408
伊万里信用金庫	330,526
株式会社日本政策金融公庫	292,523
株式会社三菱東京UFJ銀行	186,856
その他	526,751
計	3,902,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ikk-grp.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類
平成22年6月17日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)
平成22年7月2日、平成22年7月13日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)
平成22年9月14日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

アイ・ケイ・ケイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイ・ケイ・ケイ株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイ・ケイ・ケイ株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月27日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年1月27日
【会社名】	アイ・ケイ・ケイ株式会社
【英訳名】	I K K Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 和斗志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所 でおこなっております。) 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 金子和斗志は、当社および連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年10月31日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価をおこなった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点(当社)を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業または業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年1月27日
【会社名】	アイ・ケイ・ケイ株式会社
【英訳名】	I K K Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 和斗志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所 でおこなっております。) 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長金子和斗志は、当社の第15期(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。